

# 一般質問

3月議会では9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。  
議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。  
土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして詳細をご覧ください。



## 一般質問へのアクセス方法

視聴の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒	
どちらかの方法	議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ ⇒	一般質問
	議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒	日時を選ぶ
文書の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒	
	議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ	

## 《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

● 昨年11月の広報で、自転車整備点検、自転車保険等への加入を呼びかけている。岐阜県の加入率は50%。  
● 自転車保険の加入の義務化や促進を定める条例の制定の見解は。

● 自転車保険加入を促進する取り組みや加入状況の把握は。

● 小学校では年1回3年生を対象に乗り方についての交通安全教室を実施。年間通して小中学校では、全校集会、全校放送を活用し、特に命を守るために大切なヘルメット着用について指導している。

● 小中学校での安全指導は。

● 毎年5月の自転車安全利用促進月間に、交通ルールやマナー等の放映をし、ポスターの掲示、市のホームページに掲載し周知している。

● 市内の負傷者、令和3年は8人。令和元年、令和2年は9人。死亡者はいない。

● 自転車の安全対策について  
● 近年の自転車事故の発生件数は。



● 水石 玲子 ●



交通安全教室

● 岐阜県の条例において自転車保険等への加入の義務付け、加入促進に関する事項も想定してあるため、市独自の条例等は考えていない。

● ヘルメット着用の義務化や、ヘルメット購入費用の助成の見解は。  
● 着用について、県の条例で努力義務であるので考えていない。助成制度の創設の予定はない。

● 周産期グリーフケア支援について  
● 令和元年度、2件。いずれも妊娠22週以降の方。

● 保健センター内の子育て世代包括支援センターでの相談のほか、岐阜県不妊相談センターへの紹介等、地域のニーズを踏まえながら、グリーフケアの取り組みに関する周知に努めていく。

● 周産期での死産の人数は。  
● 令和元年度、2件。いずれも妊娠22週以降の方。

● 保健センター内の子育て世代包括支援センターでの相談のほか、岐阜県不妊相談センターへの紹介等、地域のニーズを踏まえながら、グリーフケアの取り組みに関する周知に努めていく。



加藤 淳一

◆妻木町南部地域の開発整備について

問妻木町南部土地区画整備事業の中の、本市の関連事業の現在の進捗状況を教えてください。

答地区面積約14・4ヘクタールのうち、約12・6ヘクタール、87・4%が工事施工済みとなっております。道路築造に関しては、幹線道路である妻木線及び妻木笠原線につきましては、おおむね完成しております。街区道路につきましては、全線2,693メートル中、未整備区間が約185メートルあり、約93%が完成しております。今後の予定といしましては、埋蔵文化財発掘調査資料整備と残工事完成後に換地処分、清算等を行い、工事完了となります。問この地域は子育て環境に重点を置いた市街地になる予定ですが、この地域に都市公園とか何か、市の公共施設を建設する計画はありますか。答土地区画整理事業地内においては、地区面積約14・4ヘクタールのうち、概ね3%に当たる約0・43ヘクタールが公園として4か所ほど計画されておりまして、その他の公共施設にしましては現在のところ予定していません。

●第6次総合計画市長公約に基づき、令和2年度から重点分野として位置づけている事業の一つである新世代健康寿命延伸事業と元気プロジェクトと関連して、みんなで健康寿命を目指す為のトレーニング施設を建設していただくことを要望します。

問この区画整理事業によって、土岐足助線のバイパスが妻木町の須後から本町まで開通しますが、この先の計画があるのかお伺いします。答本町から南への計画ですが、この都市計画道路妻木線は妻木川を横断し、一般道妻木笠原線の旭橋左岸付近を終点とするバイパスが都市計画道路として決定されております。

◆運転免許証の自主返納について

問本市でも、平成30年より返納者にバスの回数券やタクシーの利用券を交付する事業を始めて見えます。また役所内に臨時の出張窓口を設けたりして運転免許の自主返納を後押しして見えますが、昨年までの返納者は何人ぐらい見えますか。答平成30年度142人、令和元年度231人、令和2年度156人となっております。

【第1回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



安藤 学

◆救急出動について

問救急出動の実績について、令和3年度救急出動回数と前年比、また増えた理由について。

答令和3年の出動件数は2658件、前年の令和2年が2530件、前年比128件の増、増えた理由は、高齢者事案が多く令和3年は、ワクチン接種も進み、生活行動が普通に戻っていく中、緊急事案もこれまでの傾向に戻ってきたと考えている。

問軽症者の多い理由は。

答令和3年は37%の人が軽症の人で占めているが、軽症という傷病程度については、医師が初診時に入院を必要としないと判断した方で一定程度を占めることは当然であると思っっている。高い年は平成26年が42%、低い年は平成30年の31%。全国平均や岐阜県平均と比べても特に多いと考えていない。

問今後の進め方について

軽症者への対応についてお答えをお願いいたします。

答傷病者の搬送を適切に行うことは、消防の任務の一つ、重大な病気やけがの場合はためらわず呼んでほしい。しかし、軽症な事案の中には緊急性が低いものもあると思われれます。要請が複数重なったときは、現場到着時間の遅れにつながるので救急車の適正利用については広報「とき」への掲載や救急講習会での座学、啓発ポスターの配布などで広く市民の皆さんへの周知を行っております。

問高齢者の独居老人対策について

答70歳以上の独り暮らしの高齢者の日常生活における緊急の事態に備え緊急通報機器を設置して独り暮らしの高齢者の迅速な救助、援護を行っている。

◆公共施設での自販機設置について

問現状はどの様になっているか。

答設置状況といたしまして、市が直営で管理をしている公共施設は、10施設において飲料の自販機が19台設置をしている。

問公民館への設置について。

答現在市内にある10の公民館には、自販機設置はございません。公民館の使用許可取扱基準、商品の販売等営利的活動が不可のため現在設置はありませんが飲料水の自販機設置は利用者の利便性の向上、夏季の熱中症対策、災害時の避難所等を考え利用者、関係者、設置業者を含め必要性、有効性について検討いたします。



西尾 隆久

◆コロナ禍における市内の現状について

③3回目のワクチン接種の状況は。

④医療従事者や高齢者施設を除く一般の方に対する接種を1月27日から実施しており、接種率の状況は、3月7日時点のデータで、対象者総数に対して36・5%であり、そのうち65歳以上の接種率は、73・8%であり、65歳未満の接種率については15・4%という状況。

⑤5歳から11歳までのワクチン接種について

⑥2月28日から優先予約を受け付け、3月5日から接種を開始したところで、現在までに321名の方の予約を受け付けている状況。

⑦市役所業務の現場の状況で影響、支障は生じているのか。

⑧健康福祉部の所管で、保育園、幼稚園、こども園を休園、あるいは閉鎖した事例があり、また教育委員会におきまして、小学校、中学校の学級閉鎖、また放課後教室を休止した事例がある。

⑨保育士不足に伴い、保育士の募集状況について

⑩保育士は10名程度で募集し、令和4年4月1日付採用予定者は合計10名。会計年度任用職員については令和4年4月1日採用予定者は2名。会計年度任用職員については随時募集を行っており、令和3年度中に11名を採用している。

⑪保育園、幼稚園、こども園の不審者の対応についてのマニュアルは。

⑫文部科学省が作成した学校の危機管理マニュアル作成の手引を参考に防犯に対応する危機管理意識を共有するために万が一の場合を想定した不審者に対する訓練を実施している。また各園には防犯カメラを設置しており、初期段階での不審者の発見と対策につながるものではないかと考えている。

⑬本市の婚姻数、出生数について。

⑭婚姻数は土岐市に通知のあった合計件数は、令和2年度は577件、令和3年度は487件。出生数は、土岐市に住民登録をした件数は令和2年度は298件、令和3年度は273件（駄知町17件、18件）

◆駄知町の認定こども園化への移行について

⑮令和4年度の予算計上はしていないが地元との調整、候補地の選定など具体的な検討を進めていきたい。

## 《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



楓 博元

◆新病院建設を含めた浅野地区について

⑯新病院等の開発行為による浅野地区の3河川（狭間川、立溝川、馬沢川）の洪水対策はどのようなですか。

⑰新病院については、県の開発指導要項にしたがい時間183ミリの降雨強度を有する洪水調整池を設置するなど、盛土対策、道路の構造基準、自然の保全の基準など多くの条件を守る設計をしていきます。

⑱民間企業が計画されている太陽光発電施設も、調整池については時間183ミリの降雨強度を基に計算しています。開発区域の25%以上の森林の確保をします。

⑲河川改修については、現況調査を実施中です。最終的な開発区域、建物や駐車場の配置など設計が完了した時点で、調査結果に基づき、必要な護岸工事、伐木、浚渫などの改修を実施します。

⑳河川、市道については、地元の意見を基に安全性、利便性を考慮して対応していきます。

⑳旧給食センター跡地を企業誘致用の土地として利用できませんか。

㉑跡地の面積が狭いということ、土砂災害特別警戒区域内ということで企業誘致としての利用は出来ないと考えています。

◆企業誘致について

㉒企業誘致の現況と今後の見通しをお聞かせください。

㉓平成27年以降26社の企業が進出され、令和2年の税収は約13億4千万円です。

㉔誘致用の土地は、定林寺地区で調査していた場所は分譲価格が周辺より上回ってしまいました。新しく環境センターの北東の土地を候補地として調査をしたところ、有望であると思われる、事業実施にむけて進めていきます。

㉕誘致企業の支援策の一つとして従業員の移住促進策も検討していきます。

◆ふるさと納税について

㉖ふるさと納税の現況と企業版ふるさと納税の取り組みについて、お聞かせください。

㉗2月末の寄付額は約2億3千万円で、返礼品は陶磁器が約8割です。企業版ふるさと納税については、現在は寄付実績はありませんが、本市にゆかりの企業や進出企業の皆様に働きかけを検討しています。